

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 11 月 18 日

東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

裁判所書記官 小 林 裕 子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 12 月 3 日 午前 9 時 00 分から 令和 7 年 12 月 10 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 7 年 12 月 16 日 午前 10 時 00 分 場 所 東京地方裁判所立川支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 1 月 7 日 午前 11 時 00 分 場 所 東京地方裁判所立川支部民事第 4 部
特別売却 実施期間	令和 7 年 12 月 17 日 午前 10 時 00 分から 令和 7 年 12 月 19 日 午後 5 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行または損害保険会社の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限（民事執行規 則 33 条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 11 月 18 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	41,660,000 33,328,000	一括	8,332,000	57,788	16,510
1	8,840,000				
2	32,820,000				



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 府中市白糸台四丁目 |
| | 地 番 | 3 4 番 1 8 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 1 8 . 8 1 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 府中市白糸台四丁目 3 4 番地 1 8 |
| | 家屋 番号 | 3 4 番 1 8 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレートぶき 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 4 7 . 4 4 平方メートル
2 階 4 7 . 4 4 平方メートル |



物件明細書

令和 7年 7月29日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

裁判所書記官 大久保 圭 二

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

Bから使用を許されたCが占有している。原賃借人Bの賃借権は抵当権に後れる。ただし、代金納付日から6か月間明渡しが猶予される。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります。）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、BITシステムの「お知らせ」メニュー内の各裁判所にある「競売ファイル・競売手続説明書」にも登載されています。



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 府中市白糸台四丁目 |
| | 地 番 | 34番18 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 118.81平方メートル |
| 2 | 所 在 | 府中市白糸台四丁目34番地18 |
| | 家屋 番号 | 34番18 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレートぶき2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 47.44平方メートル
2階 47.44平方メートル |



令和7年（ケ）第52号
令和7年5月8日受理
令和7年6月17日提出
（評価人 猿 橋 正 和）

現 況 調 査 報 告 書

東京地方裁判所立川支部
執行官 塚 田

正

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 府中市白糸台四丁目 |
| | 地 番 | 3 4 番 1 8 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 1 8 . 8 1 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 府中市白糸台四丁目 3 4 番地 1 8 |
| | 家屋 番号 | 3 4 番 1 8 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレートぶき 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 4 7 . 4 4 平方メートル
2 階 4 7 . 4 4 平方メートル |



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	東京都府中市白糸台四丁目34番地の13（住居表示未実施）		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地（物件1） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
その他の事項			
建物	物件2		
種類・構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある — { 種類： 構造： 床面積： }		
占有者及び占有状況	☐ 建物所有者 ☒ その他の者 上記の者が本建物を 居宅 として使用している ☒ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
その他の事項			
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある { 地方裁判所 支部 令和 年（ ）第 号 保管開始日 令和 年 月 日 }		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

占有者及び占有権原 (物件2関係)			
占有範囲		■全部 □	■全部 □
占有者		□債務者 ■B	□債務者 ■C
占有状況		□敷地 □駐車場 □ ■居宅(転貸) □事務所 □店舗 □倉庫	□敷地 □駐車場 □ ■居宅 □事務所 □店舗 □倉庫
関係人の陳述及び提示文書の要旨		□陳述 (□ ()) ■文書 (■回答書、契約書)	■陳述 (■D (在室者)) □文書 (□ ())
占有権原		■賃借 □使用借 □転借 □	□賃借 □使用借 □転借 ■不明
占有開始時期		令和4年1月15日	令和4年1月18日
最初の契約等	契約日	令和4年1月15日	年 月 日
	期間	令和4年1月15日から ■令和6年1月14日まで 2年間 □期間の定めなし	年 月 日から □ 年 月 日まで 年間 □期間の定めなし
更新の種別		■合意更新 □自動更新 □法定更新	□合意更新 □自動更新 □法定更新
現在の契約等	期間	令和6年1月15日から ■令和8年1月14日まで 2年間 □期間の定めなし	年 月 日から □ 年 月 日まで 年間 □期間の定めなし
	貸主	■所有者 □その他 ()	□所有者 ■その他 (B)
当事者	借主	■占有者 (B) □その他 ()	■占有者 □その他 ()
	賃料・支払時期	毎月 金230,000円 (毎月27日限り翌月分支払) □前払 () □相殺 ()	毎 金 円 (毎 限り 分支払) □前払 () □相殺 ()
敷金・保証金		□ない □敷金 □保証金 ■ある □金230,000円	□ない □敷金 □保証金 □ある □金 円
特約等		□譲渡転貸可 □	□譲渡転貸可 □
その他		駐車場及び自転車置場を含む	
執行官の意見		■上記のとおり □下記のとおり □「執行官の意見」のとおり	■上記のとおり ■下記のとおり □「執行官の意見」のとおり
			立入調査の結果及び住民票等から占有者及び占有開始時期を記載した

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(3 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
D (占有者の知人)	1 私は占有者の知人です。 2 本件建物内で不具合な部分や増改築した部分はありません。ペットは飼育していません。 3 駐車スペースには自家用車があります。 4 私のフルネームを述べることは差し支えます。 (令和7年5月23日面接聴取)
A (建物所有者)	1 本件建物はBに賃貸しています。 2 Cについては知りません。 (令和7年5月27日電話聴取)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(4 枚目)

執行官の意見

- 1 本件各物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 郵便受け及び表札に表示はなかった。
- 3 立入調査を実施したところ、D が在室し、関係人の陳述に記載のとおり述べ、室内には日常使用される動産一式が存在し、居宅として使用されていることが窺われた。D からは本件建物の占有者について詳細な陳述が得られなかったため、B 宛てに複数回電話聴取を試みたが、通話することができなかった。住民票等の調査結果から占有者及び占有開始時期を記載した。
- 4 本件建物の占有状況については、上記資料及び現場の状況から、前記のとおり認定した。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(5 枚目)

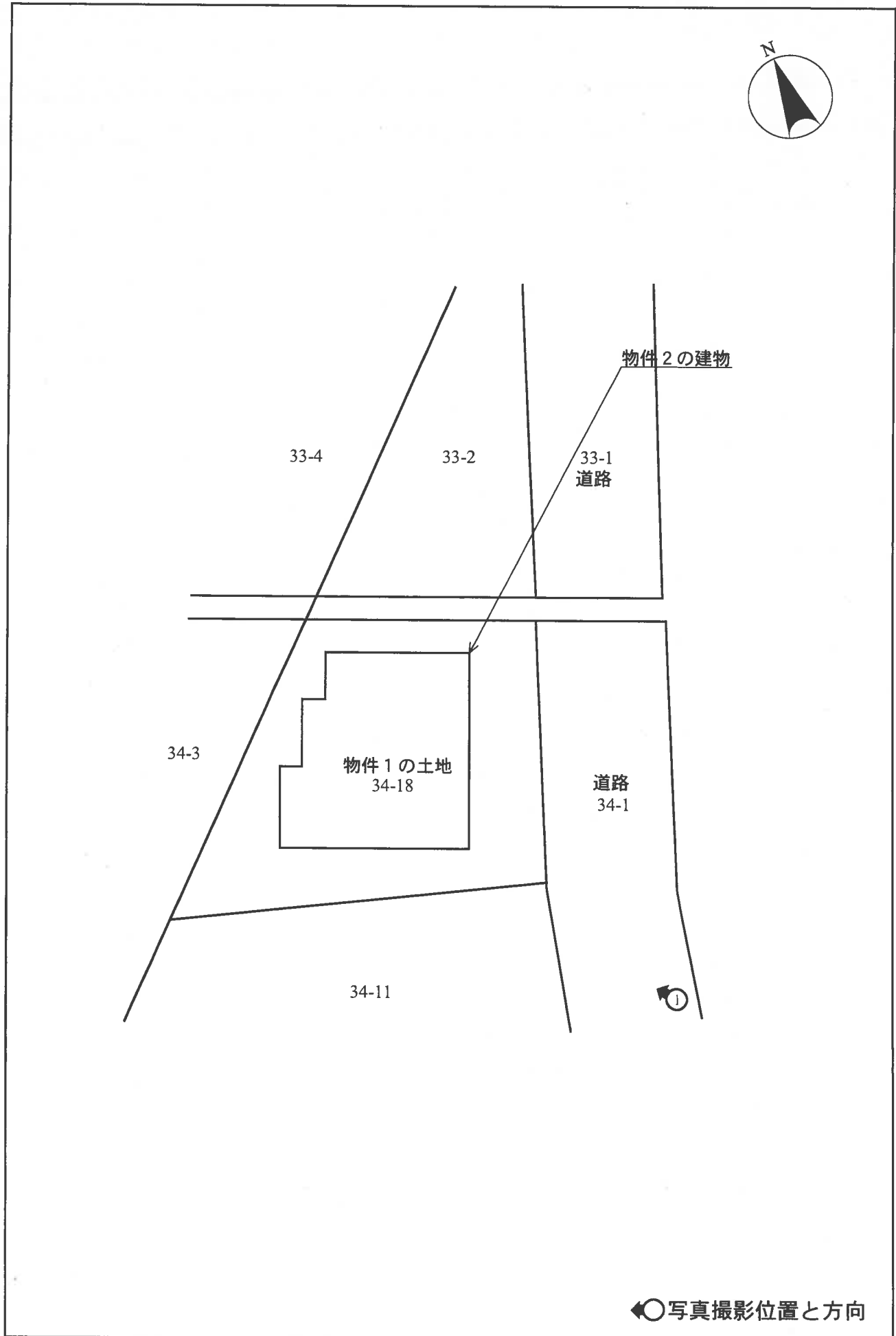
調 査 の 経 過

調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年5月16日 13:40-13:50	物件所在地	物件確認、外観写真撮影、物件調査、占有調査、写真撮影 照会書差置
令和7年5月19日 : - :	当 庁	照会書送付 (建物所有者) ライフライン調査照会書送付 (水道)
令和7年5月20日 : - :	東京法務局立川出張所	登記事項証明書等交付申請 地図などの写し交付申請
令和7年5月23日 9:56-10:30	物件所在地	物件確認、物件調査、占有調査、写真撮影、図面作成、評価人同行、Dに面接聴取
令和7年5月27日 13:55-14:00	当 庁	建物所有者に電話聴取
令和7年5月29日 : - :	府中市役所	住民票交付申請
令和7年6月11日 : - :	府中市役所	住民票交付申請
令和 年 月 日 : - :		

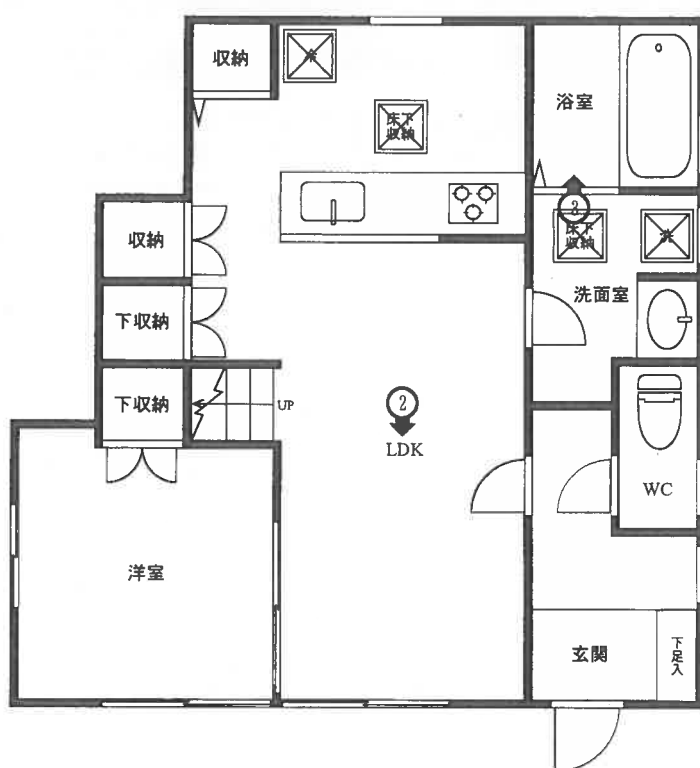
(特記事項)

- ☒ 令和7年5月23日
目的物件が施錠されている場合に備えて、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。
- ☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。
- ☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

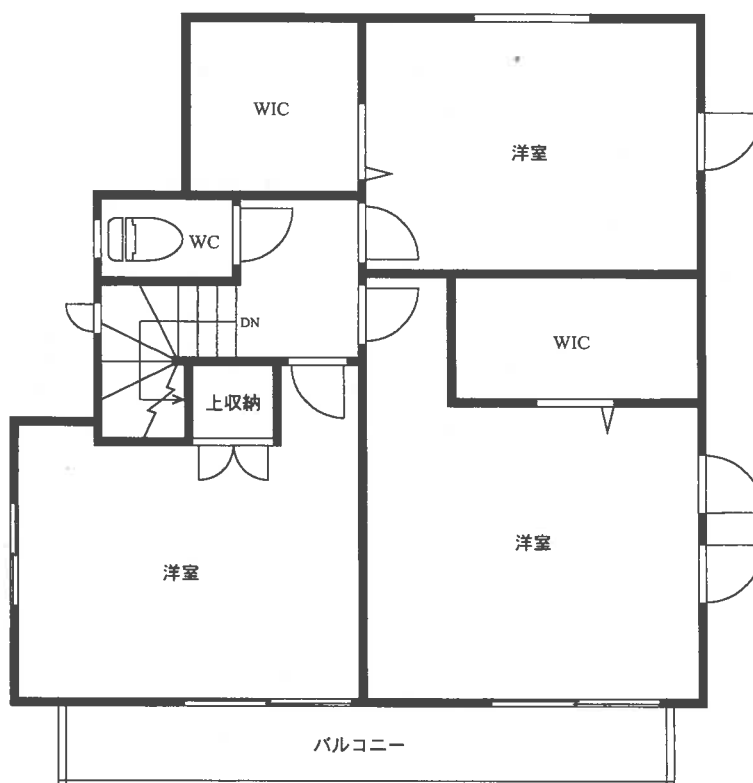
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(6 枚目)



1 階



2 階



◀○写真撮影位置と方向

001



002



003



令和 7 年（ケ）第 5 2 号
令和 7 年 5 月 2 3 日 現 地 調 査
令和 7 年 6 月 2 7 日 評 価

東京地方裁判所立川支部
民事第 4 部不動産執行係 御中

評 価 書

評 価 人 猿 橋 正 和

第1 評価額

一 括 価 格	
金 41,660,000 円	
内 訳 価 格	
物件1（土地）	金 8,840,000 円
物件2（建物）	金 32,820,000 円

- 1 一括価格は、物件1及び物件2の各不動産について、一括売却（民事執行法第61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は、物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は、当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件の内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法第58条第4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番 号	所 在 等	登 記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり		同 左
2	次頁物件目録記載のとおり		同 左
番 号	特 記 事 項		
	特になし		

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 府中市白糸台四丁目 |
| | 地 番 | 3 4 番 1 8 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 1 8. 8 1 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 府中市白糸台四丁目 3 4 番地 1 8 |
| | 家屋 番号 | 3 4 番 1 8 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレートぶき 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 4 7. 4 4 平方メートル
2 階 4 7. 4 4 平方メートル |



第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位 置 ・ 交 通	京王線「武蔵野台」駅の西方道路距離約500m（徒歩約6分）、同「多磨霊園」駅の南東方約500m（同約6分）、西武多摩川線「白糸台」駅の南西方約500m（同約6分）に位置する。 （附属資料「位置図」参照）	
付 近 の 状 況	近隣は京王線の南方、西武多摩川線の南東側背後に位置する戸建住宅のほか、アパート、農地等も見られる住宅地域である。周辺は屈曲した狭隘な道路が多い。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 （道路の幅員等の 個別的な規制を 考慮しない一般的 な規制）	都市計画区分 用途地域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	市街化区域 第1種低層住居専用地域 40％ 80％ なし 第1種高度地区 建築物の高さの最高限度10m 日影規制（一） 宅地造成等工事規制区域 府中市景観条例 周知の埋蔵文化財包蔵地（武蔵国府関連遺跡）
画 地 の 状 況	地 形 間 口 ・ 奥 行 地 勢 そ の 他	118.81㎡ 台形 間口約9.7m・奥行約8.8～14.3m 東側の道路沿いの大部分は道路と概ね等高で、駐車スペースとなっている。駐車スペースと物件2建物が存する宅盤面の間にはRC擁壁があり、宅盤面は概ね平坦で、道路より約1.8m高い。 地域的には南方へ傾斜している。 法務局備付の地積測量図（平成31年3月作製）が存する。
接面道路の状況等	東側が幅員約5mの舗装市道（建築基準法第42条第1項第1号に該当）に接面し、その東側を並行して幅員約4mの舗装市道（建築基準法第42条第2項に該当）が走っている。 なお、道路区域は2路線を併せた幅員約9mであるが、現状は2路線に高低差があるため別系統の道路となっている。	

土地の利用状況等	物件 1 土地は物件 2 建物の敷地として利用されている。 物件 2 建物の東側に駐車スペースがある。 (建物の配置は附属資料「建物図面・各階平面図写」参照)	
供給処理施設 (基本的には敷地内への引き込みの有無を基準としている)	上水道	有り
	都市ガス	有り
	下水道	有り
土地の履歴等	過去の住宅地図で地歴を調査したところ、昭和 50 年及び平成 2 年の住宅地図では戸建住宅等が確認された。 府中市役所等への調査の結果、土壤汚染対策法に基づく要措置区域等には該当しない。また、東京都環境確保条例に基づく工場・指定作業場、水質汚濁防止法、並びに下水道法に基づく特定施設等の届出はいずれもなされていない。 厳密に土壤汚染の有無を判定するには、別途専門調査機関による調査等を実施することが必要である。	
特記事項		
○ 北西側が西武多摩川線の線路に隣接することから、電車が通過する際には騒音・振動等が認められる。また、線路に並行して高圧線(66,000V)が走り、物件 1 土地の北西方約 30m には高圧線の鉄塔が存する。また、物件 1 土地の南方約 100m には車返変電所がある。		
○ 公図上、物件 1 土地の北側に無番地が隣接するが、現況高低差を有する雑種地で道路ではない。		

2 建物の概況及び利用状況（物件2）

区 分	主である建物	
建築時期及び経済的残存耐用年数等	建築年月日（登記記載） 経 過 年 数 経済的残存耐用年数	令和3年9月25日新築 約4年 約21年
仕 様	構 造 屋 根 外 壁 内 壁 天 井 床 設 備 そ の 他	木造2階建 スレート等 サイディング等 クロス貼等 クロス貼等 フローリング等 水廻り等 2階にバルコニーがある。
現 況 床 面 積	1 階： 47.44㎡ 2 階： 47.44㎡ 延 94.88㎡	
現 況 用 途 等	現 況 用 途 間 取 り	居 宅（4LDK） 1 階：LDK、洋室、洗面室、浴室、トイレ等 2 階：洋室(3)、ウォークインクローゼット(2)、 トイレ等
品 等	中 位	
保守管理の状況	普 通	
建物の利用状況等	現況調査報告書のとおり ○本件においては、明渡猶予が認められる可能性が高いが、賃借権が買受人に引受けとはならないものとして評価を行った。	
特 記 事 項	○検査済証の交付（令和3年10月5日）記録がある。 ○室内には荷物等が多く堆積していたため、十分な調査ができなかった。 ○クロスに亀裂・落書き等が見られたが、占有者の知人である立会者(D)によると「IHキッチンヒーターは設置されているが、オール電化の建物ではない。また、雨漏り等の緊急に修繕を要する大きな不具合はない」とのことであった。 ○手入れされていないため庭木が鬱蒼としていた。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	更地価格		地 積 (㎡)	建付減価	建付地価格 (円)
	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ			
1	337,000	× 0.92	× 118.81	× 1.0	オ = ア × イ × ウ × エ = 36,840,000

※総額（円）については、万円未満四捨五入とした（以下同じ）。

ア 標準画地価格：下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。

なお、標準画地は、近隣において土地の概況（間口、奥行、規模等）及び利用状況等が標準的な中間画地を想定した。

【地価公示地 府中－13】

$$\begin{array}{ccccccccc}
 \text{(公示価格)} & & \text{(時点修正)} & & \text{(標準化補正)} & & \text{(地域格差)} & & \text{(規準価格)} \\
 304,000 \text{円/㎡} & \times & \frac{101}{100} & \times & \frac{100}{100} & \times & \frac{100}{91} & = & 337,000 \text{円/㎡} \\
 & & & & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)}
 \end{array}$$

時 点 修 正：令和7年1月1日から評価日までの推定変動率である。

標 準 化 補 正：地価公示地の個別的要因を考慮した結果、特に補正はない。

地 域 格 差：地価公示地の所在地域と対象不動産の所在地域を比較して、交通接近条件、街路条件、環境条件、行政的条件等を総合的に考量して判定した。

イ 個 別 格 差：下記の個別的要因を考慮して個別格差率を以下のとおり査定した。

- ・形状 －3% (0.97)
- ・敷地内高低差 －2% (0.98)
- ・方位 ＋2% (1.02)
- ・線路に隣接し高圧線に近接する －5% (0.95)

相乗積： $0.97 \times 0.98 \times 1.02 \times 0.95 = 0.92$ (小数第3位を四捨五入)

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：敷地と建物との適応状態等を考慮した結果、要しないものと判定した。

② 物件2（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、次のとおり建物価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) エ = ア × イ × ウ
2	220,000	× 94.88	× 0.73	= 15,240,000

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：登記記載面積を採用。

ウ 現 価 率：建物の現況を考慮のうえ、残価率、経済的残存耐用年数を下記のとおり判定し、耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用して現価率を査定した。

- ・経過年数約4年、経済的残存耐用年数約21年、観察減価率15%、残価率5%
- ・観察減価については、建物の経過年数、建物の状態、間取り等の汎用性の程度、観察不能部分の不測の減価等を総合的に勘案して査定した。
- ・耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

$$\begin{array}{ccc} \text{(残価率)} & \text{(耐用年数に基づく方法)} & \text{(観察減価)} \\ \text{現価率：} & 0.05 + (1-0.05) \times \frac{21}{(4+21)} \times (1-0.15) & = 0.73 \\ & & \text{(小数第3位を四捨五入)} \end{array}$$

- ・経済的残存耐用年数は、物理的・機能的・経済的観点から建物の現況及び地域的特性の推移・動向等を考慮して査定したもので、税務上の耐用年数と一致するものではない。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して下記のとおり評価額を決定した。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格（円） ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格（円） ウ＝ア×イ
1	36,840,000	× 0.70	法定地上権	= 25,790,000

ア 建付地価格：前記1 ① オ

イ 土地利用権等割合：売却により法定地上権が成立するものと解される。法定地上権割合は、近隣における借地権の取引慣行、課税上の割合等を参考に、建物の性質、地上権としての特性等を勘案して判定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 （円） ア	土地利用権等価格の 控除及び加算（円） イ	占有減 価修正 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	評 価 額 （円） カ ＝（ア±イ）×ウ×エ×オ
1	36,840,000	－ 25,790,000		× 1.0	× 0.8	= 8,840,000
2	15,240,000	＋ 25,790,000		× 1.0	× 1.0	× 0.8
一括価格（合計）						41,660,000

ア 基礎となる価格：前記1

イ 土地利用権等価格：上記2 ① ウ

ウ 占有減価修正：必要なし

エ 市場性修正：必要なし

オ 競売市場修正：「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した修正を行った。(0.8)

第6 参考価格資料

【 指標とした公示価格等 】

地価公示地「府中－13」

価 格 時 点	令和7年1月1日
所 在 及 び 地 番	府中市小柳町3丁目7番70
1 m ² 当 た り の 価 格	304,000円/m ²
地 積	163m ²
前 面 道 路 の 状 況	北5m 市道
供 給 処 理 施 設 の 状 況	水道、ガス、下水
交通施設との接近の状況	「武蔵野台」駅 780m
法 令 上 の 制 限	1 低専（50、100）、準防火
周辺の土地の利用の現況	中規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域

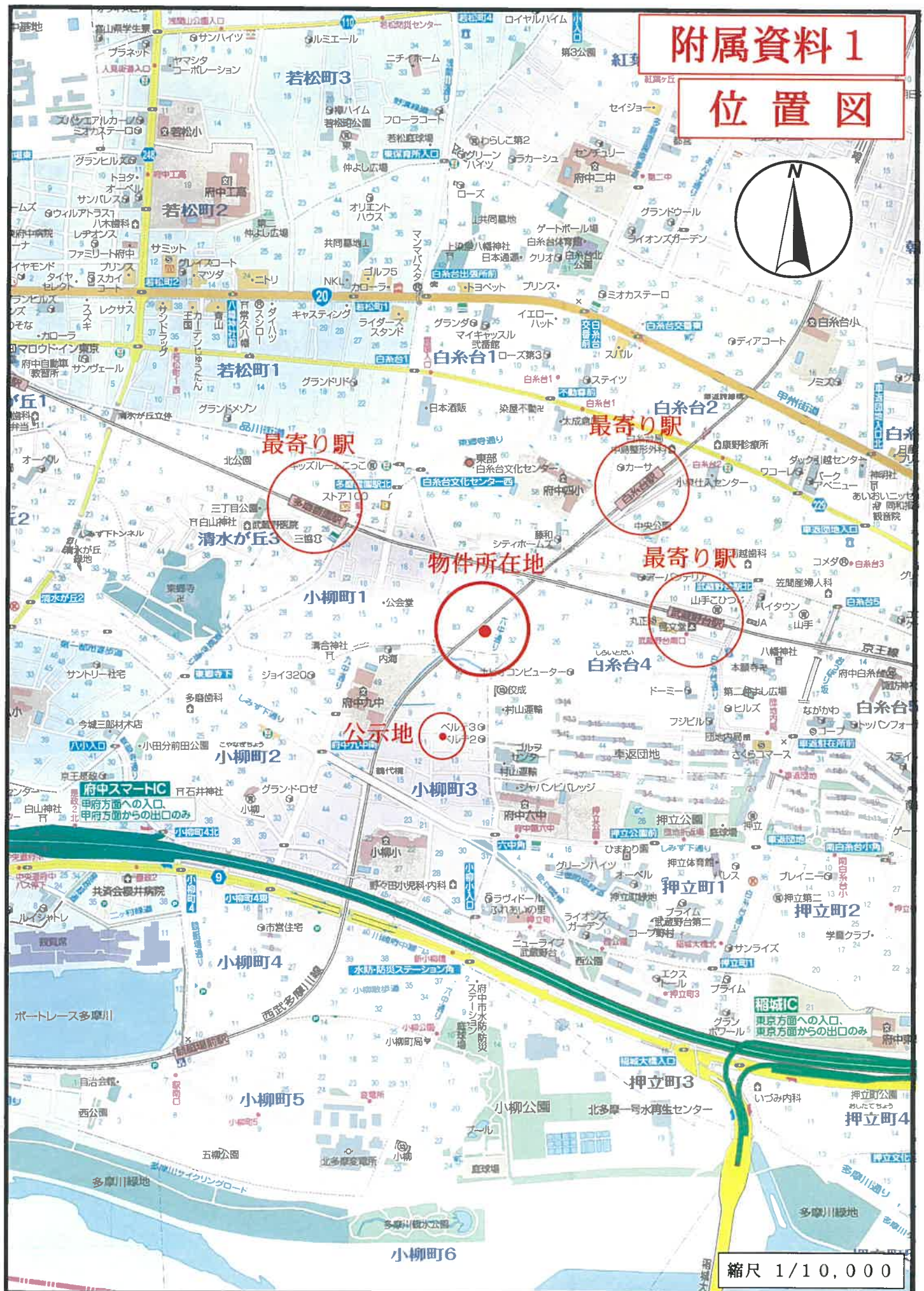
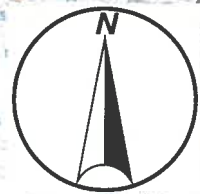
第7 附属資料

- 1 位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図写
- 4 建物図面・各階平面図写

以 上

附属資料 1

位置図

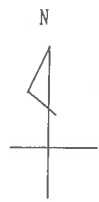


縮尺 1/10,000

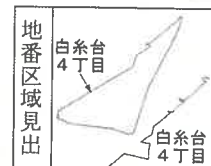
附属資料 2

公 図 写

イ 2-40
ロ 1-19
ハ 1-20
ニ 1-21
ホ 1-24
ヘ 1-25
ト 1-25
チ 1-36
リ 1-37
ヌ 1-40
ル 1-45



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	府中市白糸台四丁目				地番	34番18			
出力縮尺	1/600	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日					備付年月日(原図)			補記事項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(東京法務局府中支局管轄)

令和7年5月12日

東京法務局町田出張所

登記官

請求番号：6-1

(1/2)

A 3 を A 4 に縮小

※赤字・赤枠等は評価人が記載 (以下同様)

ヲ 1-46
ワ 1-47
カ 1-6
コ 4-10
タ 33-8
レ 2-52
ノ 3-6
フ 3-5
ネ 1-62

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(東京法務局府中支局管轄)

令和7年5月12日

東京法務局町田出張所

登記官

附属資料3
地積測量図写

地積測量図

地番 (A)34-11, (B)34-18

土地の所在 府中市白糸台四丁目

座標求積表

地番	(A) 34-11	座標	求積
測点	標識	Xn	Yn
S6	コンクリート杭	-37232.170	-29584.961
FD10	計基点	-37232.797	-29585.226
TK5	金属板	-37250.286	-29589.699
TK4	金属板	-37245.080	-29619.157
A9976L070	石杭	-37232.631	-29604.598
A9976L068	計基点	-37231.304	-29603.034
A9976L066	計基点	-37230.350	-29601.909
S5	コンクリート杭	-37227.472	-29598.516
		倍面積	-892.784378
		面積	446.3921890
		地積	446.39
		㎡	

地番	(B) 34-18	座標	求積
測点	標識	Xn	Yn
S5	コンクリート杭	-37227.472	-29598.516
A9976L060	石杭	-37219.496	-29589.115
SS4	金属板	-37223.193	-29581.170
S6	コンクリート杭	-37232.170	-29584.961
		倍面積	-237.631237
		面積	118.8156185
		地積	118.81
		㎡	

合計 565.2078075

座標一覧表

測点名	X座標	Y座標	備考
ZT1	-37275.945	-29589.762	金属板
ZT2	-37251.624	-29583.929	金属板
ZT3	-37235.040	-29579.346	金属板
ZT4	-37192.822	-29562.713	金属板
FD11	-37224.719	-29576.943	金属板
A9976L050	-37207.017	-29574.462	石杭
A9976L058	-37218.847	-29588.353	石杭
A9976L080	-37245.591	-29619.754	石杭
ZB60	-37273.330	-29594.717	金属板

測取年月日 平成31年2月8日
測地系 任意座標

作製者

(平成 31 年 3 月 5 日作成)

申請人

縮尺

250

(単位：m)

A3をA4に縮小

登記年月日：令和3年9月30日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(東京法務局府中支局簡略)

令和7年5月12日

東京法務局町田出張所

登記官

附属資料 4

建物図面・各階平面図写

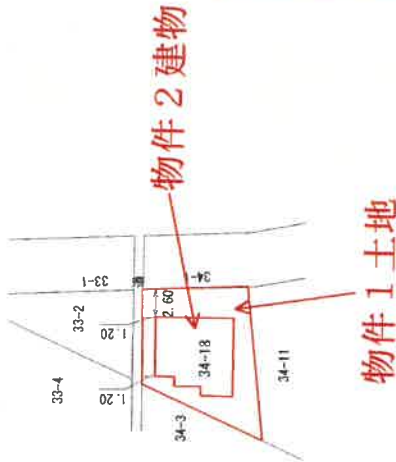
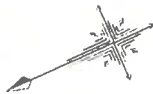
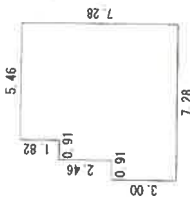
建物図面

家屋番号	34番18
建物の所在	府中市白糸台四丁目34番地18

各階平面図

求積表			
0.91 x 3.00 =	2.7300		
6.37 x 5.46 =	34.7802		
5.46 x 1.82 =	9.9372		
計	47.4474		
床面積	47.44㎡		

1階2階(各階同型)



作成者

(令和3年9月27日作成)

縮尺

1/250

申請人

縮尺

1/500

A3をA4に縮小